

下記の物品について、一般競争入札を行うので、静岡県立静岡がんセンター事業財務会計規程（平成14年静岡県がんセンター局管理規程第3号）第145条の規定に基づき公告する。

令和6年3月15日

静岡県立静岡がんセンター事業管理者
静岡県がんセンター局長 内田 昭宏

1 入札執行者

静岡県がんセンター事業管理者 静岡県がんセンター局長 内田 昭宏

2 調達内容

- (1) 入札番号 が事管第242号
- (2) 購入物品及び数量 キャッシュレス対応ボタン式自動券売機
- (3) 購入物品の特質等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 令和6年9月30日（月）
- (5) 納入場所等 静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地 静岡県立静岡がんセンター
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満足している者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 静岡県の機関が定める指名停止等の基準による指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 仕様書・入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和6年3月15日（金）から令和6年3月26日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

〒411-8777 静岡県駿東郡長泉町下長窪1007 静岡県立静岡がんセンター管理課施設管理班
電話番号 055-989-5748

(3) 配布方法

上記4の(2)に掲げる期間で配布する。

5 入札参加申込書及び入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申込書及び資料を提出すること。

(1) 申込期間

令和6年3月15日（金）から令和6年3月26日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 申込先

上記4の(2)と同じ。

(3) 申込方法

持参による。

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和6年4月5日（金）午前11時00分

(2) 入札執行場所

静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地 静岡県立静岡がんセンター管理棟4階カンファレンス3

(3) 入札方法

電送による入札は認めない。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要書類を5の(1)の期間中に提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札に関する条件等に違反した者の入札又は入札参加申込書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項及び施行令第167条の10第1項の規定により、予定

価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) この公告による入札は令和6年度静岡県立静岡がんセンター事業会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和6年度予算の執行であるため、本契約の締結日は、令和6年4月1日とする。